

相談者	
国籍	韓国

韓国新しい家族関係制度は、

2008年(平成20年)1月1日

から開始しました。

あなたが提出する書類一覧表(この表は、相談のときに持って来てください。)

※これらの書類は、必要最小限のものであり、さらに追加の書類を提出していただく場合があります。

順序	書類の種類	必要書類	確認	備考
1	① 帰化許可申請書(正)・(副) ※6ヶ月以内に撮影した写真(申請者ごと同じものを2枚)			15歳未満は法定代理人と一緒に撮影した写真
2	② 帰化の動機書(渡日の経緯・動機、日本での生活の感想、渡日後に行った社会的貢献等)			必ず自筆してください
3	③ 宣誓書 ※受付時に担当官の面前で記入する			受付時に署名
4	④ 親族の概要			
5	⑤ 履歴書			
本国 関係 から 用意 する 書類	⑥ 基本証明書(□本人) ⑦ 婚姻関係証明書(□本人・□母) ⑧ 家族関係証明書(□本人・□父・□母) ⑨ 入養関係証明書(□本人) ⑩ 親養子入養関係証明書(□本人) ⑪ 本国の戸(除)籍謄本 (本人の出生から現在(改製除籍)までのものと父母の婚姻及び兄弟姉妹が分かるもの) ⑫ ⑬			
	⑩ ⑪ ⑫ ⑬			父母については、出生から婚姻までの除籍も必要
	⑭			翻訳者の住所氏名・作成年月を明記し、押印する
	⑮			所持しているもの全て
	⑯			
	⑰			
	⑱			
	⑲			
	⑳			
	㉑			
	㉒			
	㉓			
	㉔			
市区 町 村 役 場 か ら 用 意 す る 書 類	㉕			届出の市区町村
	㉖			〃
	㉗			〃
	㉘			〃
	㉙			〃
	㉚			〃
	㉛			〃
	㉜			〃
	㉝			〃
	㉞			〃
居住 歴 証 明 書	㉞			日本の戸(除)籍謄本(全部事項証明書) ・□(養)父母、□兄弟姉妹、□(内・元)夫・妻、□(養)子 が日本人(元日本人を含む) ・□帰化した者(帰化事項の記載のあるもの)
	㉞			住民票の写し(本人・父・母・同居者全員) (世帯主、本籍(日本人配偶者等がある場合)、氏名(通称名含む)、生年月日、性別、国籍、 在留資格、在留期間、在留カード等番号、氏名・生年月日の訂正・変更前事項及び訂正変更年月日)
	㉞			住民票の写し・戸籍の附票の写し(配偶者・元配偶者) (婚姻期間中の居住歴)(
	㉞			申述書(
	㉞			
7	㉞			
8	㉞			
9	㉞			勤務先
10	㉞			
11	㉞	1通		
12	㉞	1通		法務局(上場会社等は不要)

注意事項 1 提出書類は、原則として原本1通、写し1通の計2通です(ただし、1通と表示されているものは1通で結構です。)。

2 ①印の書類は、あなたが作成する書類です(用紙は、法務局で配布します。)。

連絡先: 082-228-5773

※法務局に電話する時は、用件と前回の相談日時、帰化前のお名前を教えてください。

順序	書類の種類	必要書類	確認	備考
13	給与所得者 支払者が親族等 確定申告義務あり	① 源泉徴収票(本人・父・母・夫・妻・子) ② 県・市区町村民税の納税証明書(本人・父・母・夫・妻・子) 〃の課税台帳記載事項証明書(本人・父・母・夫・妻・子) ③ 源泉徴収簿の写し(申請者に関する部分) ④ 源泉徴収金の領収書の写し ⑤ 所得税の確定申告書(添付書類を含む)の控え ⑥ 所得税の納税証明書 (その1・納税額等証明用)、(その2・所得金額用)		勤務先 市区町村 勤務先 勤務先 税務署 市区町村 市区町村
14	非課税者 個人事業経営者 確定申告義務あり	市区町村民税の非課税証明書(又は、課税台帳記載事項証明書)		市区町村
15	個人事業経営者 確定申告義務あり	i 県・市区町村民税の納税証明書(本人・父・母・夫・妻・子) 〃の課税台帳記載事項証明書(本人・父・母・夫・妻・子) ii 所得税の納税証明書 (その1・納税額等証明用)、(その2・所得金額用) iii 事業税の納税証明書 iv 消費税の納税証明書(その1・納税額等証明用) v 所得税の確定申告書(添付書類を含む)の控え(写し) vi 徴収金の領収書の写し		市区町村 税務署 県地域事務所税務局 税務署 市区町村
16	法人経営者(取締役など) 個人としての確定申告義務あり	① 源泉徴収票 ② 個人の県・市区町村民税の納税証明書(本人・父・母・夫・妻・子) 〃の課税台帳記載事項証明書(本人・父・母・夫・妻・子) ③ 個人の所得税の確定申告書(添付書類を含む)の控え ④ 個人の所得税の納税証明書 (その1・納税額等証明用)、(その2・所得金額用) ⑤ 法人の市区町村民税の納税証明書 ⑥ 法人の都道府県民税の納税証明書 ⑦ 法人の事業税の納税証明書 ⑧ 法人税の納税証明書 (その1・納税額等証明用)、(その2・所得金額用) ⑨ 法人の消費税及び地方消費税の納税証明書 (その1・納税額等証明用) ⑩ 法人税の確定申告書(添付書類を含む)の控え(写し)		勤務先 市区町村 税務署 市区町村 県地域事務所税務局 県地域事務所税務局 税務署 市区町村 税務署 税務署 税務署
17	源泉徴収義務あり	⑪ 源泉徴収簿の写し ⑫ 徴収金の領収書の写し		
18	公的年金保険料の納付証明書	① 第1号被保険者 年金記録の写し(ねんきん定期便、年金保険料の領収書の写し) ② 厚生年金保険法適用事業所事業主 年金保険料の領収書の写し		
19		19 卒業証明書(又は卒業証書の写し)(最終学年もの)	1通	
20		20 技能・資格証明書又は免許証(写し)	1通	
21		21 預貯金残高証明書(又は通帳の写し)	1通	金融機関
22		22 診断書(病気・傷害・)	1通	病院等
23		23 土地・建物登記事項証明書	1通	法務局
24		24 写真(自宅・各部屋・家族)		
25		25 マンション等の賃貸借契約書		
26		26 資格確認書若しくはマイナポータル内の健康保険証の資格情報又は医療保険の資格情報を印刷したもの		
27		27 年金証書		
28		28		
29		29		
30		30		